

# 若年性認知症に関する区市町村相談窓口調査の概要

## 調査概要

### (1)調査目的

若年性認知症の本人・家族が相談に訪れることが予想される区市町村窓口・事業所を対象に、相談の実施状況等を調査することにより、都における若年性認知症への支援に向けた施策の検討の基礎資料とする。

### (2)調査対象

- 若年性認知症の本人・家族の相談窓口として考えられる、以下の都内の部署・事業所  
 671か所(平成21年6月1日現在)のうち、無作為抽出した303か所  
 ア 区市町村高齢福祉主管(認知症支援担当)課  
 イ 介護保険法に基づく地域包括支援センター  
 ウ 区市町村障害福祉主管課  
 エ 障害者自立支援法に基づく指定相談支援事業者

### (3)調査項目

下記「調査結果(抜粋)」に掲載されていない調査項目は、右図のとおり

- 若年性認知症の人が利用可能な支援制度の説明の程度  
 C 地域生活支援事業(障害者自立支援法)  
 D 職業リハビリテーション(障害者雇用促進法)  
 F 障害厚生年金(厚生年金法)  
 J 日常生活自立支援(福祉サービス利用援助)事業(社会福祉法)  
 K 生活保護制度(生活保護法)

### (4)調査方法

自記入式による郵送による

### (5)調査期間

平成21年7月から同年8月まで

### (6)回収状況

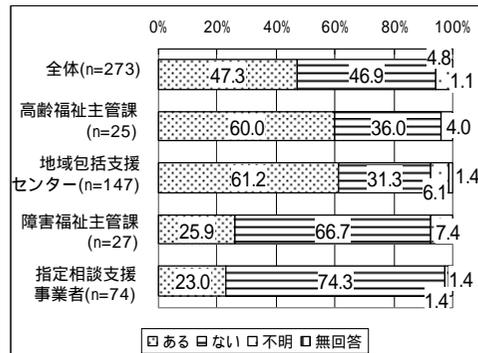
回収数 273か所  
 回収率 90.1%

### 【窓口種別の内訳】

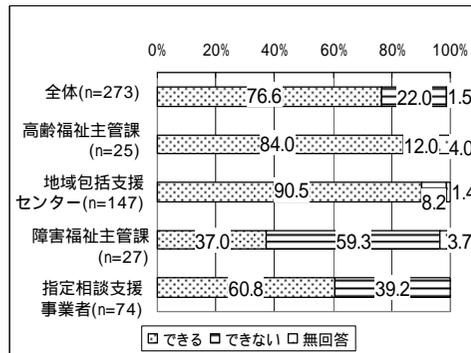
窓口種別	回収数	割合
全体	273	100%
高齢福祉主管課	25	9.2%
地域包括支援センター	147	53.8%
障害福祉主管課	27	9.9%
指定相談支援事業者	74	27.1%

## 調査結果(抜粋)

### 若年性認知症(疑いも含む。)についての相談の有無

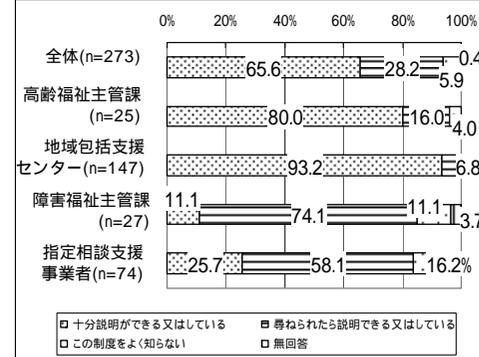


### 若年性認知症の相談・受診の可能な近隣医療機関の紹介の可否

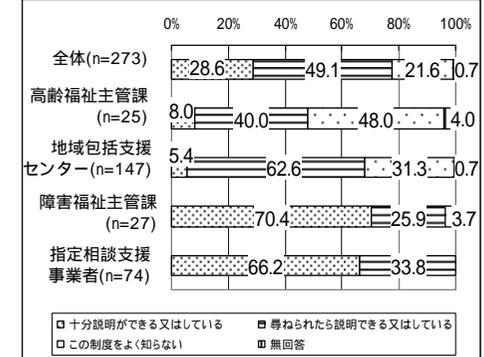


## 若年性認知症の人が利用可能な支援制度の説明の程度

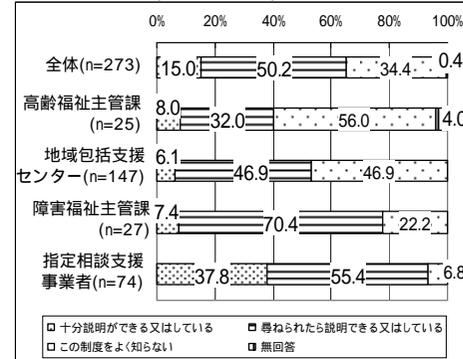
### A 介護保険サービス(介護保険法)



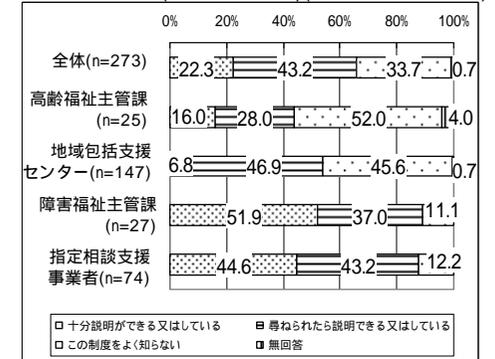
### B 障害福祉サービス(障害者自立支援法)



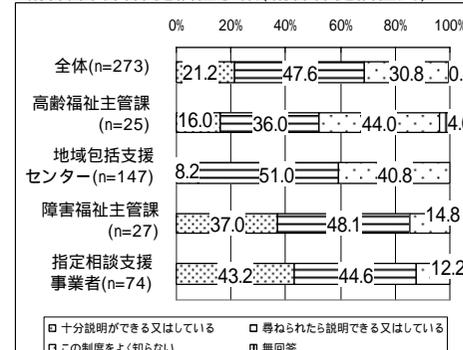
### E 障害基礎年金(国民年金法)



### G 自立支援医療(精神通院医療)(障害者自立支援法)



### H 精神障害者保健福祉手帳(精神保健福祉法)



### I 成年後見制度(民法、任意後見契約に関する法律)

